

活動の目的

日向エコビレッジ構想実現に向けた拠点整備を行い日向再生への起爆剤とする

1. 協定林制度の実現

(活動の内容と方法/実施経過)

森林法の一部改正により国民参加の森づくりを一步進めた協定林制度は全国森林NPOにとって継続的活動を担保するものである。遅々として進捗しないNPO支援制度を実効あるものとし」神奈川県初の先駆的事例をめざし2～3月にかけて国、県、伊勢原市にヒアリング調査を行った。

- ① 林野庁：国の制度を活用するためには県、市町村の推進体制が不可欠である。林野庁は
通達

後推進促進策を裏付ける補助金を県に交付しているにもかかわらず交付目的が明記されていない。他の事業に転用される可能性が高いにもかかわらず林野庁はこれを黙認していることが判明した。

- ② 神奈川県環境農政部 森林課：地域森林計画を策定する神奈川県は、制度が確立されているに

もかかわらず前例がないからと説明を渋る。協定仲介と事業者認定は伊勢原市の役割だが市町、村、県民に対して推進のためのPRさえも行っていない。所有面積の小規模な私有林の荒廃が耳目を集めている中、県民参加の森づくりと称して林業技術の初歩研修を実施、県有林に送り込み、国民参加の森づくりのコピーを実施している。

- ③ 伊勢原市経済環境部 農林整備課；一旦は前向きな対応を見せた伊勢原市も県に習うかのよ

うに施業事業者としての技術認定基準作成を渋り、伊勢原市森林組合に下駄を預けた

ままだ。

(活動の成果)

森林が公的管理下に入って久しい。「林業政策の失敗が森林の荒廃を生んだ。」とは有識者の一致する所だ。協定林制度の内実は上記のように責任のなすり合いをしている。この制度を実効あるものにするためには政治的解決が必要であり、NPOの活動枠を超えることから制度実現のための動きを一時中断した。

神奈川県水源地域の都市への恩恵は計り知れない。又都市住民の丹沢山塊に対する豊かな緑と水への愛着は年間100万人を越える入山者数で計られる。言い換えれば都市部は森林ボ

ランティアの揺籃である。神奈川県は森林の荒廃に対する県民の責務と活動推進に関してようやく里山保全条例を制定したが推進体制は未だ緒についたばかりだ。これに先立ちH20年より水源環境税を創設、「水源環境保全・再生市民事業支援補助金制度」がスタートした。県民の血税をNPOが有効に活用し森林の保全・再生に寄与することは助成先が国から県に代っても同様の意義を持つと判断し、上記補助金に応募、満額採択されH20年より活動を開始した。協定林制度に固執せず他の公的助成金獲得に活路を見出したことにより公・民が繋がり他団体との交流も生まれ活動の幅が広がった。柔軟な対応が新規活動への入り口となった。

(今 後 の 課 題)

2/5

森林・里山の保全・再生には農山村集落との連携が欠かせない。近年国は県を通さず地域住民・NPO活動に対する直接支援策を推進、市町村がバックアップ体制をとり農山漁村の地域活性化が行われるようになって来ている。H21年度に向けて農水省・ふるさと地域活性化支援モデル事業に応募する予準備を進める必要がある。NPOの応募は微少と聞くが採択される事によりNPO、地域自治会、伊勢原市など多様な主体による協議会が発足、推進体制が生まれ、5ヵ年計画がスタートする。先の協定林制度は活動エリア5ヘクタールを越える規模を目標に再チャレンジする予定だ。

2-1 活動拠点整備—保管庫及び周辺整備 (助成対象活動)

(活動の内容と方法)

当初タバコ乾燥小屋を地域資源として活用した保管庫を予定したが、日大・森林経営研究室と協働による間伐調査のための基礎データ作り4月、間伐5～6月が予定され、矢継ぎ早やの計画に対応するには古民家改修による集会室、木作業所を兼ねた保管庫は一時断念せざるをえなかった。タバコ乾燥小屋などの地域資源活用は地元を中心とした多様な主体がつながる仕組みづくりがあってこそ効果的に達成できるものとし、移動可能なアルミコンテナを選択した。林業機器類の保管はなるべく活動拠点付近が望ましい。石雲寺住職の好意で境内の片隅を無料借用し保管庫設置が決定した。今まで30分もかけて資機材を移動していたのが嘘ようだ。

助成金の範囲内で中古アルミコンテナを購入したが禅寺にアルミ建造物は似つかわしくない。「国定公園内設置物は周囲の環境に溶け込む用材に限る」との指導のもとに境内との境界に板塀を設置、堅固な出入り口を設置することになった。

(実施経過/成果)

作業は厳寒のH19年12月～H20年2月にかけて、境界板塀→出入り口設置→内装工事→資機材搬入(写真1～4)の手順で行われた。高い板塀はシカの侵入を防ぎ住職から感謝された。搬入時には無駄な備品購入、欠品を防ぐ備品管理簿を作成した。日曜炭焼き隊から始まって8年、数々の備品の中には廃棄せざるを得ない道具類もあったがそれぞれに活動の思い出が重なり感無量だった。

(今後の課題)

搬入以来9ヶ月、新規に購入した資機材も含め、コンテナ内は足の踏み場もない。林産物の有効活用としての木材乾燥、木材加工等の機能を有する新規置場が益々必要になってきた。

2-2 活動拠点整備—かがやけ石雲寺の森・混交林化)

(活動の目的 その1) 林齢65年生スギ林の混交林化を進めるための間伐調査

(活動の内容と方法)

当初の計画には無かったが日本大学生物資源科学部・森林経営研究室が協働の相手先として浮上した。同大建築・地域共生デザイン研究室の紹介によるものである。ワークショップを行い(写真16)森林の諸機能を水土保全、生物多様性の二大機能とした基本認識の元に石雲寺の森の将来像を重ねると混交林以外には考えられないことがわかってきた。間伐率の違いによる林床植生調査と自然発生による樹種優先は今後森林NPOの課題になりうることから、日大森林経営研究室との協働事業に位置づけた。①間伐により一挙に土壌が乾燥することを考慮すること。②間伐率の違いによる植生変化

3/5

を調査すること。③調査エリアは風圧によるスギの弱体化を考慮して辺縁樹木を残すため辺縁から離れた箇所でエリアが決定されること。④3~5年間の経年変化調査が必要であること。以上の4点に同意した。混交林化は単に強度間伐と植樹により成しうるのではなく、樹木の周辺環境の急激な変化を避け、樹木の側に立った愛情溢れる保育でなければならない。

(実施経過/成果)

4月19、20日合同調査では1. コンパス測量によるプロット設置 2. 胸高直径、樹高などの林分調査 3. 開空度測定、相対照度による光環境調査を行った。(資料1) 5月25日合同活動日には枯死木を除いた保存木マーク法による選木を行い、エリアを0%、25%、33%間伐率に分け70本の間伐を行った。6月1日合同調査では間伐後エリア毎の光環境調査を行い無間伐エリア14. 57% 間伐率25%エリア14. 88% 間伐率33%エリア15. 11%の相対幹距が提出された。(資料2)

(今後の課題)

2009年度以降の調査は 1. プロット設定 2. 林分 3. 光環境に新たに4. 下層植生調査が加わり を3~5年連続実施し経年変化を記録し、相対幹距、下層植生の双方から伊勢原市日向地区北斜面にふさわしい間伐率を解析する。水土保全機能を安定させるため、5年後の相対幹距比20%を目安にした間伐を行う。

2-3 間伐材の有効活用

(活動の目的 その2) 間伐材を活用して調査エリアにニホンジカ植生保護柵を設置する

(活動の内容と方法)

6~12月にかけて調査エリアから搬出した間伐材68本、及び不足を補うエリア外間伐材を含めスギ

丸太約100本以上を用いた。同一林齢であっても直径、樹高にはばらつきがあり、用途により支柱・添え木用、横板用に分け前者は皮向き、後者は林内に設置した製材機を用い板材とした。3段の横板をつなげる防護ネットは通称シカ柵と言われるアルミネット160mを使用、穴掘り→支柱→添え木→横板→防護ネットの手順で漸次設置、完成後はエリア外での活動を視野に入れ4箇所のエントランスを設置した。(写真5～12)

(実施経過/成果)

スギは切れても森づくりの知識の浅い我々にとって日大森林経営研究室との協働は現地で居ながら

して学べる森林塾だった。樹冠を見上げながら3本に1本の選木とマーク法は作業効率を上げるばかり

か平均的直径のスギを残すことになる。

縦30m×横90m×高さ2メートルの完璧なまでに仕上がった植生保護柵は見事と言うほかない。北側

斜面の照度の上がった林床には、シロダモ、シイ、カシ、ハゼ、ヤマザクラ等の常緑広葉樹の稚樹が発

生するはずだ。ニホンジカの食害と言う阻害要因を排除した良好な植生保護柵と言える。

(今後の課題)

斜面での活動は体力の消耗を伴い横板製材には定位置に設置したロゴソールまで簡易集材機が機能したが、製材後は現場まで人力で移送、6ヶ月間単純労働に明け暮れた。今後の活動地の延長化

4/5

と会員増強が見込まれることから搬出の労力低減策を講じなければ活動の継続は困難である。NPOならではの人力の必要性和協力性も考慮し多目的ウインチ(ひっぱりだこ)にエンドラドラムを組み合わせる単線循環集材法(資料3)を導入、施業量、力量、仮置き場などの条件を満たしながら林内作業車を漸次導入する予定だ。

これまで二酸化炭素の固定源である木質資源の特質から間伐材の有効活用を促進してきた。木材加工は生木を製材し含水率50%まで乾燥できる仮置き場が必須、新規拠点ではその余地が無い。次年度早々計画している地域協議会設立後は地域住民の情報により木材加工の仮置き場を賃借する予定だ。

3. 農山村文化を伝える

(活動の目的)

活動地を変えるごとに農山村集落の疲弊ぶりに胸を痛めてきた我々は森と農村集落の一体化した活性化の必要性を痛感してきた。かつての中山間地が里山から薪炭、シイタケホダ木、落ち葉をかき、暮らし・農業に余すところなく活用した結果生態系が維持されてきたように、里地・里山を再構築できないものだろうか。森づくりの合間に田んぼ、畑、水路、古道を巡

り昭和史を紐解き感動と出会いの地域調査を行った。

(活動の内容と方法/実施経過)

① 地域調査及びワークショップ

神奈川県伊勢原市日向北部地区は都心から1時間余りの首都近郊に位置する丹沢大山国定公園の一角をなす大山山頂への第二の登山口であり、世帯数44世帯が結束して暮らす農山村地域である。消滅しつつある「結」の組織が現存し自治会の出席率は毎回9割を越え、喪中の家には可能なり手伝いを送るなど人生儀礼、祭儀、講などの伝統文化の継承を厳守している。又日本三薬師の一つ日向薬師の他浄苑願寺、石雲寺(写真13)など歴史ある文化遺産を擁し勇壮な自然環境と歴史の育む静かな山間集落でもある。(写真14)

右肩上がりの経済成長を契機に生産年齢層の地域外流出が進行した。薪炭林、桑畑を転作した

日向ミカン、柿、栗などの他これと言った農産物の開発がなされずJA直売所からも遠く、宅内の小規模直売が目立つ。近年イノシシ、ニホンジカを始めとした有害鳥獣により営農意欲が低下、担い手の高齢化により生産農家が減少し耕作放棄地が目立つようになった。首都近郊に近いことから後継者が生活基盤を地域に求めることなく生活水準向が得られる利便性が首都近郊の農山村地域の共通課題をかかえていることが判明した。このような現象が重層的に加わり農地の多面的機能の低下、伝統的農山村景観の衰退が進行し地域の誇りが失われつつある。

地域の共有林は産業構造の変化により経済的価値を失い持続的管理が行われず荒廃し水源地域としての機能下が懸念されている。一方で農村集落のなつかしい風景と渓谷美を求めて中高年のハイカー、マス釣り、デイキャンプなどで来訪する都市住民の穴場的存在となっている。市営3施設(ふれあいの森キャンプ場、御所の入り森のコテージ、ふれあい学習センター)は民間活力を導入してH21年度から指定管者により運営される予定だが、新規戦略に乏しく開所日数、実施メニュー

5/5

に斬新性が見られず、残念ながら地域活性化の起爆剤とはなりえないだろうと思われる。以上の状況を踏まえ地域活性化を着実に進めるため、3月22日、所有者である石雲寺住職及び檀家総代、事業委員会と共に日本建築学会関東支部農村建築専門委員会及び日本大学建築・地域共生デザイン研究室の協力を得てワークショップ「石雲寺の森の将来像」を実施した。(写真15)

世代交代が進み参加者の中に拡大造林以前の森づくりを知る人は少なく、石雲寺の森の混交林化の合意は比較的簡単に得られ、飛び入りで参加して下さった日大森林経営研究室の増谷教授、園原助手による整備手法と一部研究エリアの解説に「もったいない話」と感銘、日向地区南側に予定される広域二大幹線道のインター周辺建設についても地域資源を生かした村づくりを真剣に考える必要があるとの前向きな意見に終始、WSは概ね成功した。

(活動の成果)

その後森づくりを中心とした活動を通して年度末には手作りリーフレット(資料)を配布、「かがやけ石雲寺の森」案内板(写真17~18)を活動地に設置した。本大学建築・地域共生デザイン研究室は地域周辺の有志で作るたかべや緑の里振興会の古道整備活動を通してヒアリング調査に入り徐々に地域に認知されるようになってきている。

(今後の課題)

H21年度は国のモデル事業を活用し、先の研究グループとの協働により共有林の利活用により防中(ぼうじゅう)生産森林組合に経済効果をもたらす仕組み、及び地域資源を発掘し地域力を高める仕組みづくりを創出し地域協議会を立ち上げ長期計画に従い実行して行く決意である。里山—里地、地域住民—市街地NPO、地域—都市ビジター、多様な主体がつながる仕組みが農山村文化を伝える。石雲寺の森・混交林化 H22年度開始予定の共有林施業と森の有効活用は上流から発信して里地への有形・無形のめぐみをもたらす日向エコビレッジへの序章である。